岐阜県大垣市農業委員会

【農業委員会の体制】(平成29年7月20日移行)

- ○新体制:農業委員19人、農地利用最適化推進委員11人、事務局職員4人
- 〇旧体制:農業委員24人、事務局職員4人

1 地区の特徴・状況、課題

○ 大垣地域・墨俣地域はほぼ平坦農地、上石津地域は中山間農地となっており、水稲等の土地利用型農業が中心となっている。合併により行政の農業に関する窓口は統一されているが、地域の窓口でもあるJAは、旧市町ごとに管轄が分かれており情報の収集や方針などが若干異なっている。

2 活動状況と今後の課題

○ 2018年に市内20地区(JA支店単位)で既に策定されたプランごとに検討会を設置し、関係組織・ 団体の協力のもと、プランの見直しを進めている。今後は各地区での話し合いの単位を集落ご とに細分化し、各機関との連携を図りながら、さらに地域に入り込んだ議論を目指している。

大垣市

3 人・農地プラン実質化に向けた活動(農地利用の最適化の推進の取組と工夫)

- 〇 プランがスタートした2014年頃は、市農林課が主導し、各地区プランを策定した。しかし見直す地区もあれば手付かずの地区もあるなど温度差があり、プランそのものの認知度も低かった。
- 2017年8月、**県農業会議が進める「新・ぎふ農業委員会活性化大作戦」**の目標の一つに、プランを年1回以上見直すことが掲げられた。大垣市農業委員会はこれを受けてプランを軸とした活動の強化を決め、市農林課やJAも巻き込んで、市内20地区(JA支店単位)で既に策定されたプランごとに検討会の設置に至った。
- 検討会のメンバーは、農業委員・推進委員、農事改良組合長、担い手など農業者が主体。ほぼ全ての地区で農業委員・推進委員が会長、副会長に就き、リー ダーシップを発揮している。事務局をJAの支店に置き、同委員会事務局や市農林課、JAが参加し、円滑な組織運営を支える。
- 検討会の目的は、プランの見直しではなく、あくまでもプランを継続的に見直す素地をつくり、プランに基づき地域の持続可能な農業への取り組みにつなげることである。検討会規約には年1回以上の開催を明記している。
- 2018年度は各地区の農事改良組合に所属する耕作者や農地所有者を対象にアンケートを行い、農業経営や農地利用の意向、地域農業の課題を把握した。そうした地域の状況把握に基づき地区検討会で協議し、全地区のプラン見直しを行った。市全体で足並みをそろえ、より地域の実情に合ったプランを練るために再スタートを切った。
- O 2019年度は、新たに国が示す調査項目に基づき、耕作者の年齢、後継者の有無、各筆意向等を実施。また地域における円滑な話し合いを進めるため、全地区 検討会の役員・事務局を集めた情報交換会を開催した。

25

「人・農地プランの見直しについて」

大垣市農業委員会

「人・農地プラン」の見直し

【地域の人と農地の現状】

- ・現在の大垣市は、平成18年に旧大垣市と上石津町、墨俣町と合併し誕生したが、いづれも隣接していないため、飛地となっている。大垣地域、墨俣地域は、大部分が平地で、上石津地域は、中山間地域が多く占めている。
- ・農業は水稲等の土地利用型農業の経営体が中心となっており、他に小麦やブロッコリー、いちご、花卉、わさび等 が栽培されている。
- ・農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足、害獣被害の問題などを抱えている。
- ・行政の農業に関する窓口は統一されているが、地域の農業の窓口でもある農協は、旧市町の区分けで管轄がわかれ ており、情報の周知や方針などが若干異なっている。

取組開始前の状況

・20地域(市内の農協の各支店単位)で「人・農地プラン」策定済 ※市主体で作成

- ・策定当初から見直しを繰り返し実施している地域もあるが、策定以降見直しがされていない地域もあり、取り組みに格差が生じていた。
- 「人・農地プラン」の内容など、 地元農業者の認知度が低い状況で あった。

取組内容

- ・「人・農地プラン」検討会設立 会長、副会長など会の中心人物として、農業委員や農地利用最適化推進 委員、改良組合長など、地域の農業 者が主体となって取組を行える組織 作りを実施。
- ・「人・農地プラン」規約の策定 検討会の構成員や年1回以上の検討 会の開催など運用について規定した。
- ・アンケート調査の実施 地域の耕作者(個人・法人)、農地 所有者に対して、地元の改良組合の 協力のアンケートの配布、回収、等 を実施した。

今後の展開と方向性

- ・人・農地プラン検討会の年間 1回以上の開催、見直しの実施。
- ・アンケート調査結果の分析と課 題への対策への検討。
- ・人・農地プラン検討用の地図の作成
- ・隣接の地域との「人・農地プラン」の意見交換、内容について の協議の実施。
- ・各ブロックごとでの「人・農地 プラン」の作成
- ・持続可能な農業の将来像の具体化

取組前の状況と取組結果

地域名	取組前の状況				取組結果(実績)			
	当初策定年月日	見直し年月			検討会設立	アンケート調査	地図作成	人・農地プラン 見直し
中部	H25. 3	H27. 3			H31. 2. 17	実 施		H31. 2. 17
南杭瀬	H25. 3	H29. 1			H30. 12. 21	実 施		H31. 2. 15
多芸島	H25. 3				H30. 9. 13	実 施	<u>-</u>	H31. 3. 11
安井	H25. 3				H30. 9. 18	実 施	-	H31. 3. 7
宇留生	H25. 3	H27. 3	H27. 9		H30. 10. 30	実 施	-	H31. 2. 19
静里	H25. 3	H25. 9	H27. 3		H30. 11. 26	-	実 施	H31. 1. 10
綾里	H25. 3	H27. 3			H30. 10. 3	実 施	-	H31. 1. 28
洲本	H25. 3				H30. 6. 21	実 施	実 施	H31. 3. 8
浅草	H25. 3	H27. 3			H30. 6. 15	実 施	-	H31. 3. 1
川並	H27. 3				H30. 6. 15	実 施	実 施	H31. 2. 6
中川	H25. 3	H27. 3			H30. 12. 11	実 施	-	H30. 12. 11
和合	H25. 3	H27. 3				実 施	-	H31. 2. 22
三城	H24. 10				H30. 6. 28	実 施	-	H30. 12. 14
荒崎	H25. 3	H26. 3	H27. 3		H30. 9. 13	実 施	-	H31. 1. 17
赤坂	H25. 3	H27. 3			H30. 9. 13	実 施	-	H31. 2. 15
青墓	H25. 3	H27. 3			H30. 9. 27	実 施	-	H31. 2. 28
牧田一之瀬	H26. 3	H26. 12	H28. 2	H29. 3	H30. 6. 25	実 施	-	H31. 2. 12
多良	H26. 3	H28. 2	H29. 2		H30. 7. 24	実 施	-	H31. 1. 29
時	H25. 9	H28. 2	H29. 2		H30. 7. 13	実 施	-	H31. 2. 15
墨俣	H25. 3	H27. 1			H30. 8. 28	実 施	-	H31. 2. 4

人・農地プラン検討会

検討会の状況

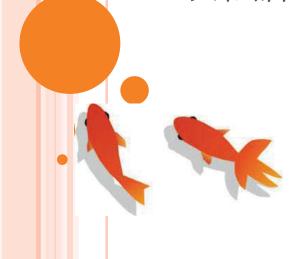






『大和郡山市農業委員会における 農地利用最適化の推進について』

大和郡山市農業委員会





②「人・農地プラン」の実質化に向けた プラン策定について

~上三橋地区「人・農地プラン」策定事例について~

上三橋地区の農地・農家の状況について

• 耕地面積

19.8ha(田:19ha、畑:0.8ha)

• 農家戸数

34戸

○ 農家人口

143人(男性:69人、女性:74人)

○ うち20歳以上 98人

うち75歳以上 32人

• 中心的経営体

4経営体(認定農業者4名)



○「人・農地プラン」の実質化プラン策定経過 について

◦ H27年3月 上三橋地区「人・農地プラン」策定

○ H31年4月 第1回「人・農地プラン」策定検討会(注)

○ R元年5月 第1回集落内アンケートの実施

• R元年6月26日 農水省「人・農地プランの具体的な進め 方について」通知

○ R元年8月 第2回集落内アンケートの実施

○ R元年10月 第2回「人・農地プラン」策定検討会

○ R元年11月 第3回「人・農地プラン」策定検討会

o R元年12月 上三橋地区『人・農地プラン」認定申請

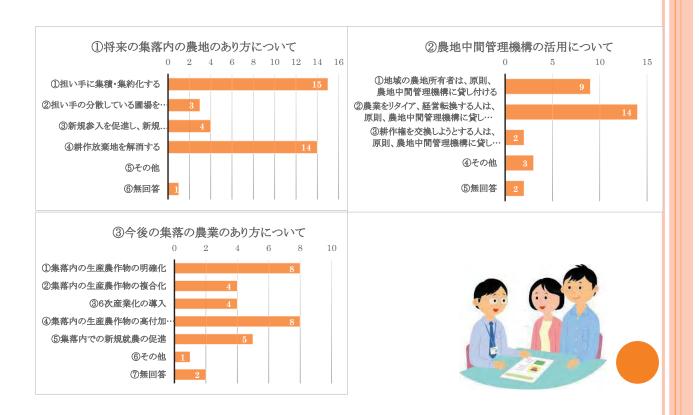
o R2年2月 上三橋地区『人・農地プラン』認定予定

注:本資料において「検討会」とは、地区の農業者等による話合いのことであり、人・農地プランの 取りまとめの際に市町村が開催する検討会のことではありません(以下本資料において同じ。)。

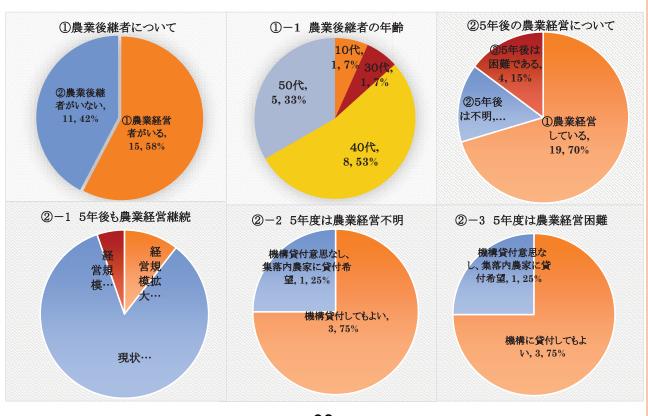
○ 「人・農地プラン」の集落検討会において 重視したポイント

- 集落内での「人・農地プラン」の詳細な説明と理解
- o アンケートの質問を極力減らし、簡素化にする
- 検討会では、関係あること、関係無いこと、何でも発言 してもらう
- ・地図の作成、アンケートの取りまとめ、原案作成は市が 担当し、集落で行ってもらうこと、市が行うことをはっきり 分け、策定において、極力、集落の負担を軽減

○ 上三橋地区集落内アンケート結果 (1 将来の地域農業の方向性に関するアンケート)



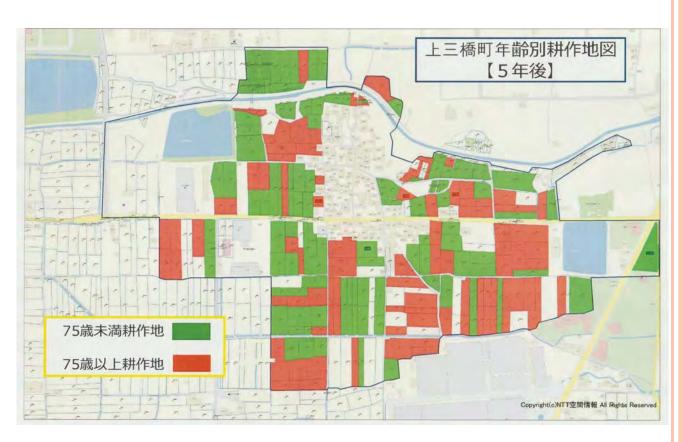
○ 上三橋地区集落内アンケート結果 (2 集落の担い手や農地に関するアンケート)



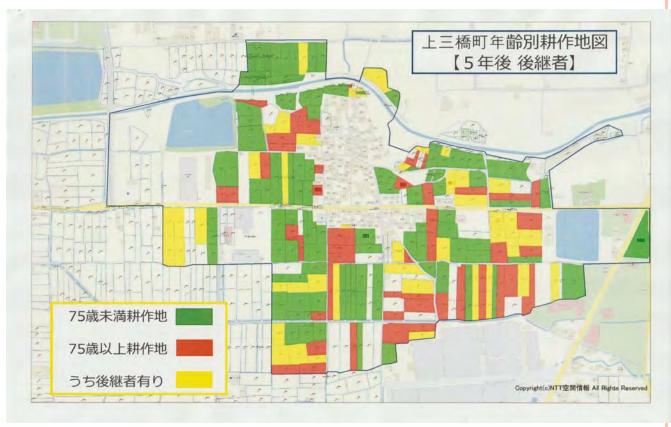
○ 上三橋地区 年齡別耕作地図 (現 況)



○ 上三橋地区 年齢別耕作地図 (5年後)



上三橋地区 年齢別耕作地図(5年後 後継者有無)



- 「人・農地プラン」の実質化に向けた プラン策定において重視したポイント
 - ○「人・農地プラン」の策定はややこしくない!
 - ○原案策定までの計画(行程表)を立てて実行!
 - ○「人・農地プラン」の説明は根気よく!



1. 既存の人・農地プランの検証による課題の明確化

現状1:市と関係機関・団体との連携が不十分

現状2:現況把握のため市内農業者約1,200名に

アンケートを郵送で行ったが回答率が低調

(回答率約23%) 現状3:結果として旧市町を範囲とした広域の人・農

地プランとなった



課題1:地域の話し合いの範囲が不明確となり、活動が低調

になるとともに、市や関係機関・団体のきめ細やか

なフォローアップが困難となった

課題2:支援策や補助事業のための人・農地プランの性格が

強くなってしまった

2. 過去の課題を踏まえた実質化への取り組み

江津市人・農地プラン推進チームの設置(令和元年10月)と構 成機関の役割の明確化

江津市:事業実施主体、プランの最終チェック等

江津市農業委員会:話し合いの活性化、地図情報の提供等

しまね農業振興公社:農地集積・集約化の支援、機構関連支援

(農地中間管理機構) 策の活用等

※JA、島根県、土地改良区等の参画については、集落のアン

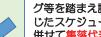
ケート結果・ニーズ等を踏まえて要請

推進チームにおいて、人・農地プランの作成・話し合い の単位を設定するための基本的方針を決定

- ①ほ場整備を実施した地域
- ②日本型直接支払制度の対象農地

(中山間直接支払交付金、多面的機能支払交付金)

③その他守るべき農地



江津市農業委員・農地利用最適化推進委員へのヒアリン グ等を踏まえ設定(市資料1-2)し、地区の状況に応 じたスケジュールを設定

併せて集落代表者によるアンケートの配布・回収を行う 方針の決定

実質化に取り組むに当たっても更なる課題が・・・

- 〇過去の取り組みが低調だったこともあり、集落代表者の人・農地プランに対する認識 が極めて低い
- 〇農業委員・農地利用最適化推進委員の実質化の取り組みに対する認識が不十分
- ○実質化の取り組みに対する市の本気度を理解してもらう必要がある



集落代表者、農業委員、農地利 用最適化推進委員を対象とした 説明会の開催を決定

3. 説明会開催に向けた条件整備

実質化に取り組むに当たっての課題を解決するためには 人・農地プランの趣旨・実質化の具体的内容、取り組みの 重要性を参加者に正確に伝える必要がある。そのためには 国の担当者から直接説明してもらうことが効果的。市の本 気度を理解してもらうためにも国の担当者の出席が必要



島根県拠点との意 見交換の際に農政 局担当者の派遣を 要請



島根県拠点からの 要請を受け、農政 局が担当者の派遣 を決定

4. 人・農地プランの実質化に向けた説明会の開催(令和元年12月4日)

各機関・団体の役割に応じた説明を実施

農政局

パンフレット等の資料を活用し、人・農 地プランの趣旨と作成手順、実質化の具体 的内容と取り組みの重要性を説明



人・農地プランの趣

旨・実質化の取り組み 内容と重要性に対する 理解が深まった



島根県拠点

江津市の将来人口の推計と農業就業者の 推移の資料を提示し、5年後、10年後の 状況を見える化



実質化の取り組みの緊 急性が理解された

今後の方向性、アン

かが理解された

ケートの重要性、参加

者が当面何をするべき

人・農地プラン集落相談会(12) 月5日)の開催

市内4カ所に会場を設け、詳細 な地区の地図をもとに集落代表者 と推進チームによる集落の話し合 い、アンケート実施に向けた作戦

会議を実施

- ○集落の話し合いのエリアと農地、 農業者の状況等を確認
- 〇アンケート調査の具体的な実施 について協議
- 〇作戦会議終了後、集落代表者は アンケート用紙を持ち帰り配布

江津市

市資料1-1、1-2により江津市の取 り組み体制、今後のスケジュール、当面の 具体的取り組みを説明

併せてアンケート様式を提示し、各項目 の必要性を説明

しまね農業振興公社(農地中間管理機構) 農地中間管理事業の概要と支援措置等に ついて説明



実質化後の農地集積・ 集約の支援機関として 機構の役割が理解され た



(参考) 令和2年1月末現在、アンケート 回収率が70%以上となった

